



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月3日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)蓮井 隆之 (TEL)058(271)6521
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,188	15.2	512	49.5	537	49.5	362	115.1
2020年12月期	6,238	△17.2	343	△35.0	359	△34.5	168	△54.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	21.45	—	3.6	4.5	7.1
2020年12月期	9.98	—	1.7	3.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	12,463	10,382	83.3	613.80
2020年12月期	11,475	10,059	87.7	594.68

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,382百万円 2020年12月期 10,059百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	326	△200	△115	4,500
2020年12月期	1,155	△267	△112	4,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	60.1	1.0
2021年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	28.0	1.0
2022年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.0	

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,234	3.3	150	△22.6	160	△23.8	100	△29.0	5.91
通期	7,440	3.5	545	6.3	565	5.1	390	7.5	23.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	17,955,000 株	2020年12月期	17,955,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,040,244 株	2020年12月期	1,039,944 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	16,914,904 株	2020年12月期	16,915,079 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、米国・アジア地域等における需要回復に牽引され、製造業を中心に回復基調で推移しましたが、半導体をはじめとした各種部品の供給停滞や材料費の高騰が顕在化し景気回復傾向に足踏みが見られました。国内では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進行し制限緩和による景気回復の期待が高まる一方、変異ウイルスの拡大が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、差別化戦略に基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、生産体制の改善等による収益獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、くし歯式の強みを生かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注・収益の獲得に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は7,188百万円(前期比15.2%増)、営業利益は512百万円(前期比49.5%増)、経常利益は537百万円(前期比49.5%増)、当期純利益は前期に計上した投資有価証券評価損の計上がなく、362百万円(前期比115.1%増)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[減速機関連事業]

工作機械の受注回復の兆しが見えるなか、無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品の受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,416百万円(前期比2.8%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や高付加価値製品の構成増加等により190百万円(前期比28.0%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

新築工事において、主力製品である「パズルタワー」の工事が進捗するとともに、改造改修案件の受注が堅調に推移したことで、売上高は3,580百万円(前期比32.5%増)となりました。営業利益につきましては、製造・施工コストの管理体制強化など継続的な原価低減活動に努めたことにより、354百万円(前期比57.4%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と生産性向上および継続的な原価低減に取り組みましたが、売上高は191百万円(前期比10.3%減)、営業損益につきましては32百万円の損失(前期は30百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ988百万円増加し12,463百万円となりました。

流動資産は、受取手形が208百万円、売掛金が136百万円、未成工事支出金が59百万円減少した一方で、電子記録債権が594百万円、完成工事未収入金が565百万円、製品が36百万円、原材料及び貯蔵品が30百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ855百万円増加し8,621百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産が10百万円減少した一方で、保有株式の株価上昇により投資有価証券が87百万円、前払年金費用が19百万円、資産の取得等により有形固定資産が18百万円、保険積立金が11百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ132百万円増加し3,841百万円となりました。

[負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ665百万円増加し2,081百万円となりました。

流動負債は、主に未成工事受入金が31百万円減少した一方で、支払手形が300百万円、未払法人税等が96百万円、未払金が83百万円、工事未払金が75百万円、買掛金が48百万円、未払消費税等が21百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ619百万円増加し1,665百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が21百万円、リース債務が15百万円、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ45百万円増加し415百万円となりました。

[純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ323百万円増加し10,382百万円となりました。

これは利益剰余金が261百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ4.4ポイント減少し83.3%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ19円12銭増加し613円80銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は4,500百万円（前事業年度4,490百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が10百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、326百万円の増加（前事業年度は1,155百万円の増加）となりました。

これは売上債権の増加額846百万円、法人税等の支払額97百万円による減少があった一方で、税引前当期純利益537百万円、仕入債務の増加額415百万円、減価償却費228百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、200百万円の減少（前事業年度は267百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出191百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、115百万円の減少（前事業年度は112百万円の減少）となりました。

これは主に株主配当金の支払101百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	85.5	85.4	84.8	87.7	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	52.3	42.2	46.4	47.3	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス変異株の拡大が懸念されるなか、各種政策の効果により景気の回復が期待されますが、原材料価格の高騰や半導体の供給停滞、労働人口の減少、A I ・ I o T等情報インフラの急速な進歩に伴う産業への影響など、経営環境の変化が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社におきましては、中核技術である動力伝導技術に中期的な対策と資源を集中するとともに、新規顧客開拓や生産体制の最適化に注力し、いかなる事業環境の変化にも対応出来るよう努めてまいります。

減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした製品の差別化戦略により物流・工場自動化設備等の成長分野においてシェア拡大を図るとともに、生産体制の最適化による製品の安定供給や、更なる品質向上に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。

駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る当社の「くし歯技術」を活かした付加価値開発を行い、積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する改造改修提案を推進し顧客満足度の向上に努めてまいります。また、原価管理および施工管理体制の強化を継続し、収益拡大に努めてまいります。

室内外装品関連事業においては、売上高の確保ならびに品質管理体制の強化と生産性の向上および原価低減活動を図ることにより利益確保に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高7,440百万円、営業利益545百万円、経常利益565百万円、当期純利益390百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490,179	4,500,257
受取手形	506,421	297,933
電子記録債権	94,100	688,623
売掛金	970,288	833,875
完成工事未収入金	559,421	1,124,716
製品	44,065	81,014
仕掛品	538,488	541,325
未成工事支出金	134,226	75,030
原材料及び貯蔵品	392,684	423,262
前渡金	9,771	12,000
前払費用	15,584	22,235
未収入金	4,991	9,011
その他	12,118	21,373
貸倒引当金	△6,405	△8,862
流動資産合計	7,765,937	8,621,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,552,759	2,577,597
減価償却累計額	△1,911,345	△1,962,792
建物(純額)	641,413	614,804
構築物	287,325	287,325
減価償却累計額	△249,346	△252,959
構築物(純額)	37,979	34,366
機械及び装置	2,409,379	2,513,290
減価償却累計額	△1,884,631	△1,962,267
機械及び装置(純額)	524,747	551,022
車両運搬具	1,876	1,546
減価償却累計額	△1,701	△1,545
車両運搬具(純額)	174	0
工具、器具及び備品	701,779	738,448
減価償却累計額	△636,707	△667,709
工具、器具及び備品(純額)	65,072	70,739
土地	1,604,963	1,605,233
リース資産	53,289	79,158
減価償却累計額	△15,699	△27,812
リース資産(純額)	37,590	51,346
建設仮勘定	-	3,395
有形固定資産合計	2,911,942	2,930,908
無形固定資産		
ソフトウェア	51,644	37,153
リース資産	-	7,051
電話加入権	1,863	1,863
ソフトウェア仮勘定	-	4,591
無形固定資産合計	53,507	50,659

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288,394	375,623
出資金	3,320	3,320
長期前払費用	530	9,286
前払年金費用	211,620	231,331
繰延税金資産	83,394	72,560
差入保証金	1,827	1,954
保険積立金	147,000	158,400
その他	7,568	7,568
投資その他の資産合計	743,655	860,044
固定資産合計	3,709,105	3,841,613
資産合計	11,475,043	12,463,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	369,566	670,543
買掛金	213,271	261,835
工事未払金	108,618	183,784
リース債務	10,217	17,576
未払金	109,212	193,067
未払法人税等	85,828	182,030
未払消費税等	35,050	56,536
未払費用	5,206	10,370
前受金	1,254	1,254
未成工事受入金	40,246	8,498
預り金	15,778	16,262
製品保証引当金	14,094	23,397
賞与引当金	25,292	27,903
役員賞与引当金	12,350	12,450
流動負債合計	1,045,985	1,665,512
固定負債		
リース債務	30,988	46,576
退職給付引当金	316,548	338,197
役員退職慰労引当金	18,380	26,760
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	369,946	415,562
負債合計	1,415,932	2,081,075

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	1,187,532	1,448,950
利益剰余金合計	3,881,870	4,143,288
自己株式	△198,023	△198,119
株主資本合計	10,088,301	10,349,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,190	32,710
評価・換算差額等合計	△29,190	32,710
純資産合計	10,059,111	10,382,334
負債純資産合計	11,475,043	12,463,410

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,536,704	3,607,985
完成工事高	2,701,985	3,580,017
売上高合計	6,238,690	7,188,002
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	39,092	44,065
当期製品製造原価	2,965,122	3,038,615
小計	3,004,215	3,082,680
製品期末たな卸高	44,065	81,014
合計	2,960,150	3,001,665
完成工事原価	2,097,046	2,757,968
売上原価合計	5,057,197	5,759,634
売上総利益		
製品売上総利益	576,553	606,319
完成工事総利益	604,939	822,048
売上総利益合計	1,181,492	1,428,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	321,196	314,789
貸倒引当金繰入額	△2,553	2,456
賞与引当金繰入額	6,414	6,899
役員賞与引当金繰入額	11,870	11,930
退職給付費用	12,079	11,122
役員退職慰労引当金繰入額	6,395	8,380
法定福利及び厚生費	68,128	64,609
広告宣伝費	5,928	7,479
通信交通費	32,697	33,363
販売手数料	9,005	9,763
支払手数料	27,583	25,001
運搬費	47,517	45,701
減価償却費	18,867	20,416
製品保証引当金繰入額	△30	15,845
研究開発費	102,052	101,590
その他	171,332	236,390
販売費及び一般管理費合計	838,485	915,739
営業利益	343,007	512,628

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
受取利息	342	209
受取配当金	10,484	13,802
保険配当金	-	4,669
受取ロイヤリティー	5,440	5,540
その他	6,160	8,796
営業外収益合計	22,427	33,018
営業外費用		
売上割引	5,255	5,589
電力契約変更費用	-	1,955
減価償却費	411	363
その他	63	11
営業外費用合計	5,730	7,919
経常利益	359,703	537,726
特別利益		
固定資産売却益	1,149	252
投資有価証券売却益	-	3,600
特別利益合計	1,149	3,852
特別損失		
投資有価証券評価損	113,918	-
固定資産除却損	583	3
減損損失	-	4,124
特別損失合計	114,501	4,128
税引前当期純利益	246,351	537,450
法人税、住民税及び事業税	70,466	190,135
法人税等調整額	7,141	△15,593
法人税等合計	77,608	174,542
当期純利益	168,743	362,907

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,120,279	3,814,617
当期変動額								
剰余金の配当							△101,490	△101,490
当期純利益							168,743	168,743
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							67,252	67,252
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,187,532	3,881,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197,992	10,021,079	△62,141	△62,141	9,958,938
当期変動額					
剰余金の配当		△101,490			△101,490
当期純利益		168,743			168,743
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			32,951	32,951	32,951
当期変動額合計	△30	67,222	32,951	32,951	100,173
当期末残高	△198,023	10,088,301	△29,190	△29,190	10,059,111

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,187,532	3,881,870
当期変動額								
剰余金の配当							△101,489	△101,489
当期純利益							362,907	362,907
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							261,418	261,418
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,448,950	4,143,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△198,023	10,088,301	△29,190	△29,190	10,059,111
当期変動額					
剰余金の配当		△101,489			△101,489
当期純利益		362,907			362,907
自己株式の取得	△95	△95			△95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			61,900	61,900	61,900
当期変動額合計	△95	261,322	61,900	61,900	323,222
当期末残高	△198,119	10,349,623	32,710	32,710	10,382,334

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,351	537,450
減価償却費	231,538	228,841
減損損失	-	4,124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,553	2,456
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,529	9,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,220	2,611
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,600	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,909	21,649
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△35,831	△19,711
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,720	8,380
受取利息及び受取配当金	△10,826	△14,012
固定資産除売却損益 (△は益)	△566	△248
投資有価証券評価損益 (△は益)	113,918	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,600
売上債権の増減額 (△は増加)	880,243	△846,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113,650	△11,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202,453	415,208
前払費用の増減額 (△は増加)	57,511	△6,650
その他	△109,675	81,990
小計	1,297,346	410,061
利息及び配当金の受取額	10,678	14,014
法人税等の支払額	△152,073	△97,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,950	326,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244,510	△191,825
有形固定資産の売却による収入	1,150	445
投資有価証券の売却による収入	-	4,700
無形固定資産の取得による支出	△11,520	△2,495
その他	△12,398	△11,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,279	△200,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△101,546	△101,664
リース債務の返済による支出	△10,445	△13,971
自己株式の取得による支出	△30	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,023	△115,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	776,647	10,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,713,532	4,490,179
現金及び現金同等物の期末残高	4,490,179	4,500,257

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた電子記録債権は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表における「流動資産」の「受取手形」に表示していた600,522千円は、「受取手形」506,421千円、「電子記録債権」94,100千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区別セグメントから構成されており、減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,322,783	2,701,985	213,921	6,238,690	—	6,238,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,208	—	—	80,208	△80,208	—
計	3,402,991	2,701,985	213,921	6,318,899	△80,208	6,238,690
セグメント利益又は損失(△)	148,635	225,286	△30,914	343,007	—	343,007
セグメント資産	3,391,644	2,386,227	355,521	6,133,394	5,341,649	11,475,043
その他の項目						
減価償却費	178,446	37,821	15,270	231,538	—	231,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,690	50,567	5,283	260,541	—	260,541

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等ではありません。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,416,151	3,580,017	191,833	7,188,002	—	7,188,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,313	—	—	95,313	△95,313	—
計	3,511,465	3,580,017	191,833	7,283,316	△95,313	7,188,002
セグメント利益又は損失(△)	190,321	354,515	△32,209	512,628	—	512,628
セグメント資産	3,449,274	3,214,824	346,033	7,010,132	5,453,277	12,463,410
その他の項目						
減価償却費	172,255	41,349	15,236	228,841	—	228,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,079	91,161	5,338	254,578	270	254,848

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等でありま

す。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社共用資産(土地)の取得額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
光昭株式会社	638,305	減速機関連事業

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
光昭株式会社	777,952	減速機関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計			
減損損失	—	—	4,124	4,124	—	—	4,124

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	594円68銭	613円80銭
1株当たり当期純利益	9円98銭	21円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,059,111	10,382,334
普通株式に係る純資産額(千円)	10,059,111	10,382,334
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,039	1,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	16,915	16,914

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	168,743	362,907
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,743	362,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2022年3月25日付)

1. 新任監査等委員である取締役候補者

和田 恵 (現 弁護士)

(注) 和田恵氏は社外取締役候補者であります。

2. 退任予定監査等委員である取締役

木村 静之 (現 当社 監査等委員である取締役)